



鳥取県の海外往来再開に向けた取り組み ～ポストコロナを見据えた事業展開～

鳥取県交流人口拡大本部観光交流局交流推進課 係長 出雲 あすみ

新型コロナウイルス感染症の流行

2020年、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国際交流や企業の海外展開支援は実施方法の転換を迫られました。海外との往来ができない中、鳥取県ではオンラインを活用した国際交流や海外展開支援に工夫を凝らしてきました。

オンラインを活用した海外展開支援

(1) オンライン商談のパッケージ支援

渡航制限により、海外取引に関する活動は対面からオンラインへの切替えを余儀なくされました。鳥取県では、2020年3月から県内の貿易支援機関と協力し、県内企業が万全の態勢でオンライン商談に臨めるよう、商談ルールの無料提供、商談先のリストアップ、商談のアポイント取付け、サンプル輸送、商談時の立会い・通訳支援などをパッケージにした支援を開始し、2021年度には成約額を前年度比3倍以上に引き上げました。また、2022年度にはクレアの経済活動助成事業の採択を受け、県内企業の会社情報や商材を紹介するオンラインショールームを開設し、海外バイヤーなどとの商談に役立てています。



オンライン商談のパッケージ支援の様子（左：オンラインショールームの様子、右：通訳可能な職員による商談支援）

(2) オンラインでの海外市場視察

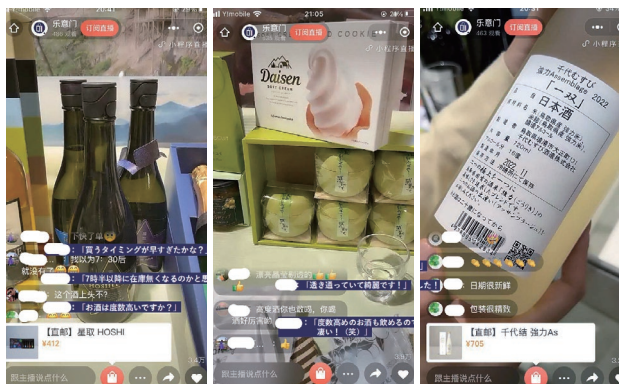
コロナ禍では、出入国制限や渡航費用の高騰などにより、海外の現地市場を確認して新たな販路開拓の可能性を探ることが難しくなりました。そこで鳥取県は、2022年度にクレアの支援を受け、県内企業向けに米国市場とベトナム市場のオンライン視察を実施しました。このうち米国市場の視察では、クレアニューヨーク事務所などによる現地市場説明やロサンゼルス日系大手小売店の店舗視察を行い、自社からライブ中継で参加した県内企業約20社が米国市場の特性や物価状況、人気の高い日本商材や販売手法などを情報収集し、現地市場への展開の可能性を探る有効な機会としていただきました。



米国市場オンライン視察の様子（左：クレア職員による市場説明、右：現地での二十世紀梨の販売状況）

(3) オンラインでのマーケティング支援

鳥取県では、県内企業がコロナ禍でも海外消費者の趣向や購買傾向を把握できるよう、2020年度から越境ECを活用したマーケティング支援を開始しました。未経験の企業でもサイト登録から販売・取引までステップアップできるよう、これまで中国、台湾、英語圏、スペイン語圏の市場で支援してきました。また、2022年度にはクレアの支援を受け、中国市場向けにライブコマースを行い、県内商材に対する現地消費者の生の声や評価を確認し、販路開拓の可能性を探りました。



中国市場向けに実施したライブコマースの様子

往来を伴う交流の再開

2022年に国内外の海外渡航制限が緩和され始めたことにより、往来を伴う交流を徐々に再開し始めています。

(1) 韓国江原道との相互派遣

鳥取県と韓国江原道は、1994年の友好提携締結以来、毎年職員を相互に派遣しています。2020年・2021年はコロナ禍により見送りましたが、2022年5月に3年ぶりに再開しました。両職員は派遣先で様々な分野の研修を行うことでお互いの地域への理解を深め、帰任後も交流の橋渡し役を担うことが期待されています。



両県道知事のオンライン面談に同席した鳥取県からの派遣職員

(2) ブラジル第二アリアンサ鳥取村への派遣

鳥取県では、1994年からブラジル第二アリアンサ鳥取村にある日本語学校へ日本語指導員を派遣し、日本文化の継承や日本語教育を行っています。2020年・2021年は、オンラインで約200回以上の授業を実施し、2022年6月に3年ぶりに現地への派遣を再開しました。第二アリアンサ鳥取村では、コロナ禍で中止となっていた各種行事が感染対策を行った上で次々と再開

されており、日本語指導員も活躍しています。



第二アリアンサ鳥取村日本語学校の生徒と日本語指導員

(3) ジャマイカウェストモアランド県からの受け入れ

クレアの事業を活用し、友好交流先のジャマイカウェストモアランド県の職員を2022年9月から約半年間受け入れました。プロジェクト・マネジメントや財政分野を中心に研修を行うとともに、県内市町村や地域づくり団体でも滞在型の研修を行いました。また、小中学生への特別授業を行ったり、ウェストモアランド県との交流にも携わるなど、県民のジャマイカへの理解促進にも貢献しました。



江府町役場で町の行財政について学ぶウェストモアランド県職員

ポストコロナに向けて

オンライン手法の飛躍的な普及により、機動的な交流や低コスト・低リスクでの海外展開への挑戦が可能となった反面、対面による関係構築再開への期待も高まっています。鳥取県では、オンラインの利点を最大限に活かしつつ対面での活動を効果的に組み合わせた「ハイブリッド型」で、ポストコロナにおける国際交流推進や企業の海外進出拡大を図っていきます。